

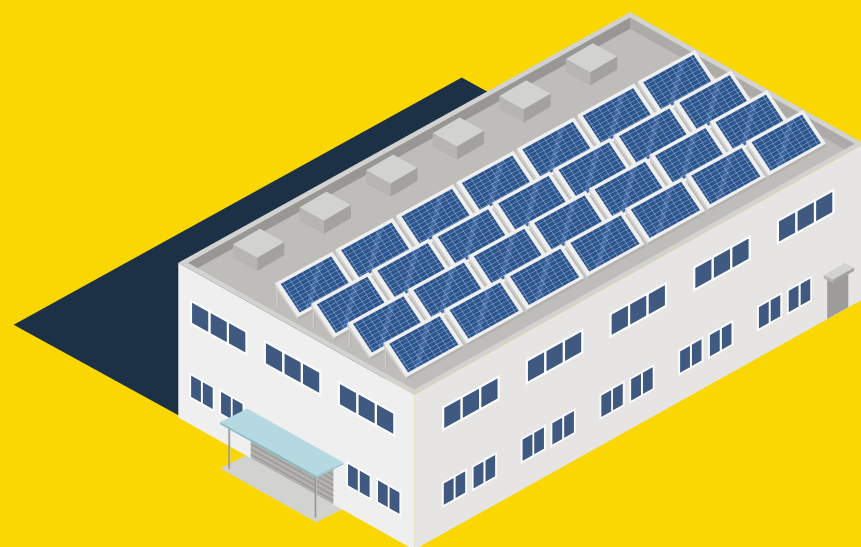
でんきは「買う」から「作る」時代へ

特別編集

自家消費型 ソーラー活用 MAGAZINE

〈特集1〉今後、企業に求められる

SDGs・RE100とは？



〈特集2〉

事業用
自家消費型
ソーラー入門

企業が電気を
自家消費しはじめた

自家消費型ソーラーの基礎知識

自家消費ソーラー導入のメリット

大規模導入で注目される
PPAモデル

Looopは日本全国で約2,000件の事業用ソーラー設置の実績がある太陽光発電の専門会社です。
2016年からは日本全国で電気の小売り販売も開始し、「Looopでんき」として延べ15万件のユーザーに電気を供給。
太陽光発電と電気の小売りをワンストップで対応することで、お客様に低コストで高品質なサービスを提供できます。

MY自家消費セット | 🔍

 **03-6705-8912**

お問い合わせはお気軽に！

 info@looop.co.jp

 <https://prosume.looop.co.jp>

株式会社Looop(ループ) 東京都台東区上野3-24-6 上野フロンティアタワー 15階/22階



持続可能社会にするために
SDGsの目標の履行が欠かせない。

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称だ。

2015年9月に開催された国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標で、国連に加盟する193か国が2016年から

2030年までの15年間に達成すべきものとして掲げられた。

内容的には持続可能な世界を実現するための17のゴールと、169の具体的なターゲットから構成されている。地球上のいかなる人も見捨てない（leave no one behind）ことを宣言したSDGsは、

SDGsは「世界を変える、持続可能な開発のための2030アジェンダ」として国連総会で2015年に発表された。なかでも7番目の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」では、2030年までに太陽光などクリーンエネルギーへ投資する必要性が求められている。

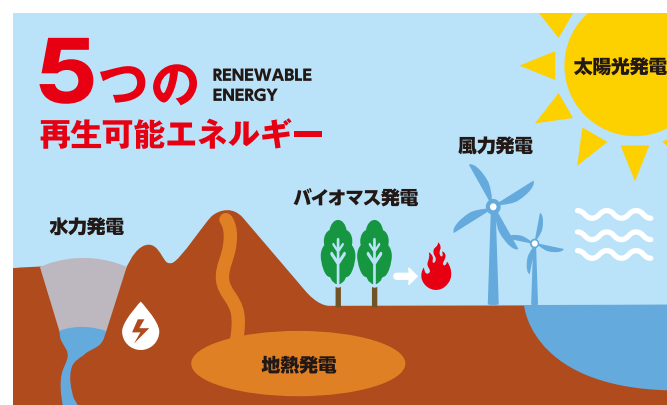
自家消費型ソーラーはSDGs実現に寄与できる最高のツールとなるのだ。

とりわけ、SDGsの17のゴールのなかで、7番目の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と13番目の「気候変動に具体的な対策を」という目標は、企業の再生可能エネルギーの普及に大きく関連してくる。

再生可能エネルギーがこれからの企業の評価を決める。

企業がRE100を達成するには、再生可能エネルギー由来のクリーンな電気を買う、節電によって化石燃料由来の電気消費を抑える、企業自体でクリーンな電気を生み出し消費する、そして環境価値のみを買うといった四つのアプローチが主な手段となる。企業自体が電気を生み出す方法としては、自家消費型ソーラーの導入が現状一番実現性が高い。

RE100とは、「Renewable Energy 100%」の略称。事業運営を100パーセント再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げた企業が加盟するイニシアチブで、2014年に発足した。2018年1月28日時点で、世界全体で144社が加盟している。



再生可能エネルギーは化石燃料と違い枯渇しない。政令によって「太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマス」と定められている。

RE100を実現する方法は、たった4つ

- 1 再生可能エネルギーを買う
- 2 節電する
- 3 再生可能エネルギーを作る
- 4 環境価値のみを買う

自家消費型ソーラーが
ひとつの解答に

RE100を実現する方法はこれだけ。2018年9月時点でBMWやアップル、日本でもソニー、リコー、富士通など144社がRE100に加盟。再生可能エネルギー100%を目指している。

今後、企業に求められる SDGs・RE100とは？

現在、企業は社会情勢や環境問題を深く考慮した活動を求められている。

そうした活動に欠かせない指針となるのが、SDGs（エス・ディー・ジーズ）と、RE100だ。

未だ幅広くは認知されていないこれらの指針だが、既にリコー、イオン、ソニーなどの先進的企業は積極的に取り組んでいる。

省エネ法の適用や、ESG投資（環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視し、選別して行なう投資）によって、

企業の評価基準は今後さらに見直される。

将来を見据えて、このふたつの指針に対応することが企業にとって必須となる一。

政府による新しいエネルギー基本計画（第5次エネルギー基本計画）

長期的に安定した持続的・自立的なエネルギー供給により
我が国経済社会の更なる発展と国民生活の向上、世界の持続的な発展への貢献を目指す
3E+Sの原則の下、安定的で負担が少なく、環境に適合したエネルギー需給構造を実現

「3E+S」 → 「より高度な3E+S」

- | | | |
|-------------------------------|---|--------------------|
| ○安全最優先 (Safety) | + | 技術・ガバナンス改革による安全の革新 |
| ○資源自給率 (Energy security) | + | 技術自給率向上/選択肢の多様化確保 |
| ○環境適合 (Environment) | + | 脱炭素化への挑戦 |
| ○国民負担抑制 (Economic efficiency) | + | 自国産業競争力の強化 |

情勢変化

①脱炭素化に向けた技術間競争の始まり ②技術の変化が増幅する地政学リスク ③国家間・企業間の競争の本格化

2030年に向けた対応 温室効果ガス26%削減に向けて エネルギーミックスの確実な実現

現状は道半ば/計画的な推進
実現重視の取組/施策の深掘り・強化

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 主な
施策 | 再生可能エネルギー |
| | ●主力電源化への布石 |
| | ●低コスト化、系統制約の克服、火力調整力の確保 |
| | 原子力 |
| | ●依存度を可能な限り低減 |
| ●不断の安全性向上と再稼働 | |
| 化石燃料 | |
| ●化石燃料等の自主開発の促進 | |
| ●高効率な火力発電の有効活用 | |
| ●災害リスク等への対応強化 | |
| 省エネ | |
| ●徹底的な省エネの継続 | |
| ●省エネ法と支援策の一体実施 | |
| 水素/蓄電/分散型エネルギーの推進 | |

2050年に向けた対応 温室効果ガス80%削減を目指して エネルギー転換・脱炭素化への挑戦

可能性と不確実性/野心的な複線シナリオ
あらゆる選択肢の追求/科学的レビューによる重点決定

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 主な
方向 | 再生可能エネルギー |
| | ●経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す |
| | ●水素/蓄電/デジタル技術開発に着手 |
| | 原子力 |
| | ●脱炭素化の選択肢 |
| ●安全炉追求/バックエンド技術開発に着手 | |
| 化石燃料 | |
| ●過渡期は主力、資源外交を強化 | |
| ●ガス利用へのシフト、非効率石炭フェードアウト | |
| ●脱炭素化に向けて水素開発に着手 | |
| 熱・輸送、分散型エネルギー | |
| ●水素・蓄電等による脱炭素化への挑戦 | |
| ●分散型エネルギーシステムと地域開発 | |
| (次世代再エネ・蓄電、EV、マイクログリッド等の組合せ) | |

基本計画の策定

総力戦（プロジェクト・国際連携・金融対話・政策）

平成30年7月に閣議決定された最新のもの。ここでは再生可能エネルギーの主力電源化を目指す文言が初めて用いられた。

企業が電気を自家消費しはじめた

自家消費型ソーラーへの扉。

SDGsとRE100という二つの指針によって、太陽光発電システムに再び注目が集まり始めた。

これまで太陽光発電といえば「売電（電力会社に電気を売る）」を目的としていたが、今や発電した電気を自分たちで使う自家消費型ソーラーが脚光を浴びている。

この発想は住宅用では一般的な仕組みだったが、事業用途による自己消費のための設置事例が増え、とりわけ規模の大きい事業用レベルの導入が広がっている。前述の指針に加え、設備導入コストの低下が大きく作用していると考えられ、今後のさらなる導入増加が見込まれている。

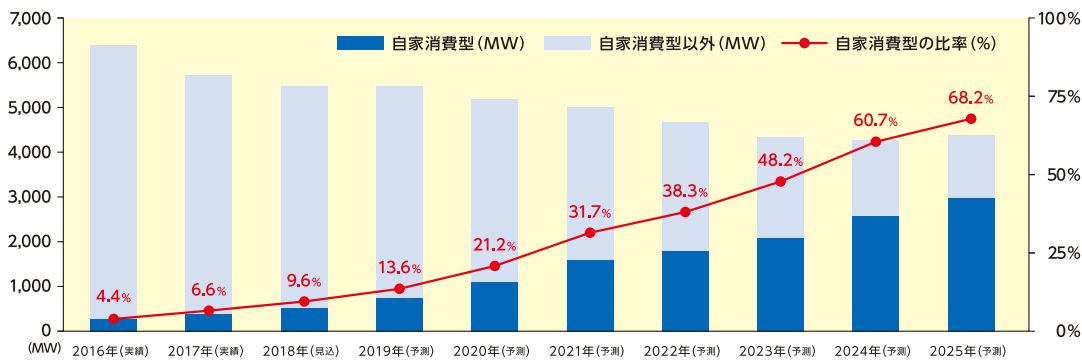
昨今、電気料金は東日本大震災による原子力発電の停止などにより、上昇傾向にある。現在、一般住宅や小規模の店舗で20円／30円／kWh、事業用で10円／20円／kWhといわれているが、自家消費型ソーラーを導入すると、消費した分の電気料金が削減されるわけ、長期的に見れば経済的メリットは十分にあるのだ。

太陽光市場全体からみた自家消費型太陽光発電システムの市場規模推移

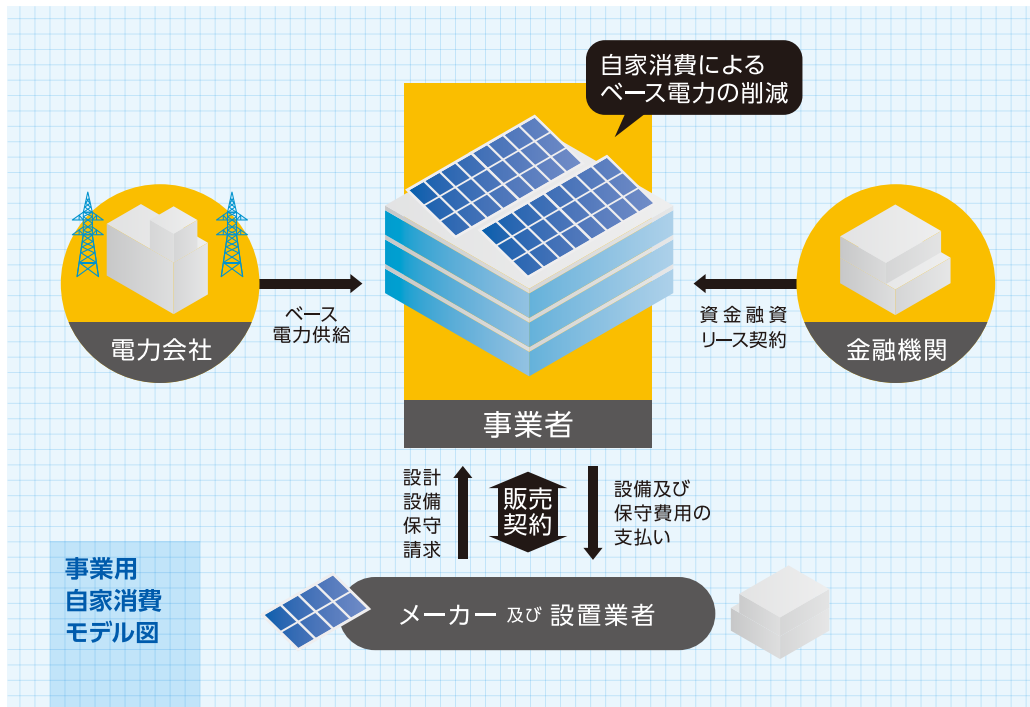
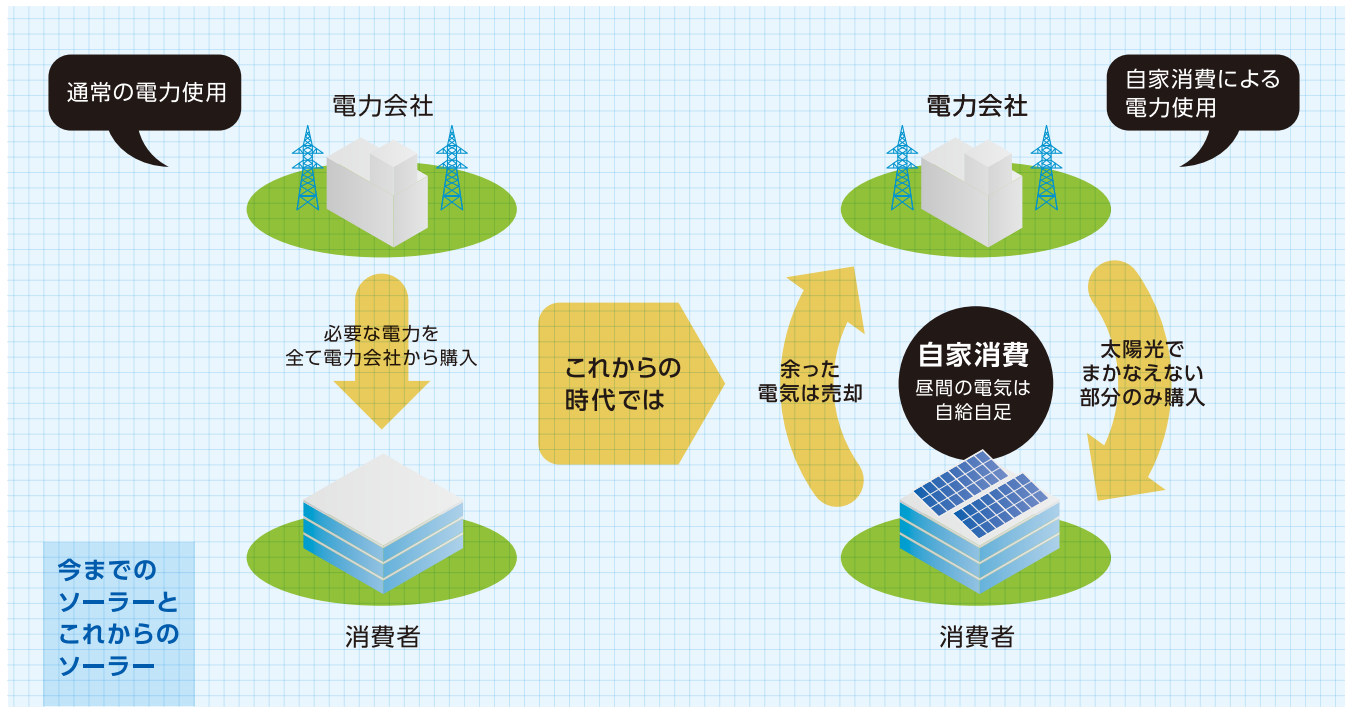
太陽光発電システム（ACベース）										単位：MV	
年度	2016年(実績)	2017年(実績)	2018年(見込)	2019年(予測)	2020年(予測)	2021年(予測)	2022年(予測)	2023年(予測)	2024年(予測)	2025年(予測)	
概要											
太陽光市場全体	6,420	5,740	5,500	5,500	5,200	5,050	4,700	4,360	4,280	4,400	
前年比	—	89.4%	95.8%	100.0%	94.5%	97.1%	93.1%	92.8%	98.2%	102.8%	
自家消費型	280	380	530	750	1,100	1,600	1,800	2,100	2,600	3,000	
前年比	—	135.7%	139.5%	141.5%	146.7%	145.5%	112.5%	116.7%	123.8%	115.4%	

太陽光発電全体量も増加傾向だが、なかでも自家消費の割合はその伸びを上回る成長が予測されている（出典：2018年富士経済調べ）。

自家消費型PVシステムの市場規模推移



自家消費型ソーラーの発電量はここ1、2年で1000MWを超える予想が見込まれている。発電総量における自家消費の割合も増え続ける見込みだ（出典：2018年富士経済調べ）。



自家消費型ソーラーは新しいサービスなのか。

ソーラーを設置して自家消費するという発想は決して新しいものではない。住宅の屋根に設置して、生み出した電気を自己消費、余った電気をFIT（固定価格買取制度）で販売するモデルがむしろ一般的だ。規模の大きな事業用に関しては、以前は設置にかかるコストが高額となるために、導入することに経済的なメリットが見込めなかった。必然的に、導入しても全量を売電することの方がメリットも大きかったのだ。

この状況が変わったのは再生可能エネルギーへの転換が叫ばれるようになってから。2012年にFITがはじまり、ソーラーの大量導入や製品の技術革新によって、事業として十分に採算性の見込めるものとなった（実際、2012年から2017年に至る5年間で約30パーセントも導入費用が下がっている）。

ソーラーによる自家消費の場合、高額な蓄電池がネックとなっていたが、蓄電池を使わないシステムの設置も進んできた。ただ、蓄電池は発電が安定しないソーラー発電と相性がいいので、蓄電池のコストが下がればさらに自家消費型ソーラーの普及が進むと期待されている。

現状では、原子力発電や火力発電などのどの電源と比べても同レベルか状況によっては安価に発電することが可能となる。太陽光発電システムの未来は明るい。

他の電力との比較 ※1: 今後の政策努力により化石燃料の調達価格が下落する可能性あり。感度分析の結果は下記の通り。 ※2: 2011年の設備利用率は、石炭80%、LNG: 80%、石油: 50%、10%

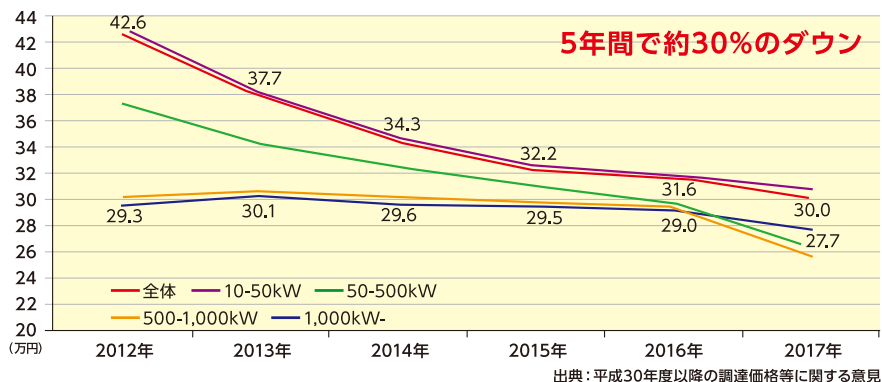
電源	原子力	石炭火力	LNG火力	風力(陸上)	風力(洋上)	地熱	一般水力	小水力80万/kW	小水力100万/kW	バイオマス(専燃)	バイオマス(混燃)	石油火力	太陽光(メガ)	太陽光(住宅)	ガスコジェネ	石油コジェネ
設備利用率稼働年数	70% 40年	70% 40年	70% 40年	20~23% 20年	30% 20年	83% 40年	45% 40年	60% 40年	60% 40年	87% 40年	70% 40年	30・10% 40年	14% 30年	12% 30年	70% 30年	40% 30年
発電コスト円/kWh	10.1~21.9 (8.8~)	12.9 (12.9)	13.4 (13.4)	13.9~21.9 (9.8~15.6)	28.7~33.1 (20.2~23.2)	19.2 (10.9)	11.0 (10.8)	23.3 (20.4)	27.1 (23.6)	29.7 (28.1)	13.3 (12.9)	28.9~41.6 (28.9~41.6)	12.7~15.5 (11.0~13.4)	12.5~16.4 (12.3~16.2)	14.4~15.6 (14.4~15.6)	27.2~31.1 (27.1~31.1)
2011コスト等検証委	8.9~	10.3	10.9	8.8~17.3	8.6~23.1	9.2~11.6	10.6	19.1~22.0	19.1~22.0	17.4~32.2	9.5~9.8	25.1~38.9	12.1~26.4	9.9~20.0	11.5	19.6

原子力の発電コストは安全対策費やリスク対応費との兼ね合いで増加傾向にある。また火力発電は調達を海外に依存しているため、コスト管理にも問題が残る。太陽光は設置時にコスト試算がしやすい面も。また稼働年数も30年と長期計画が立てやすくなってきている。

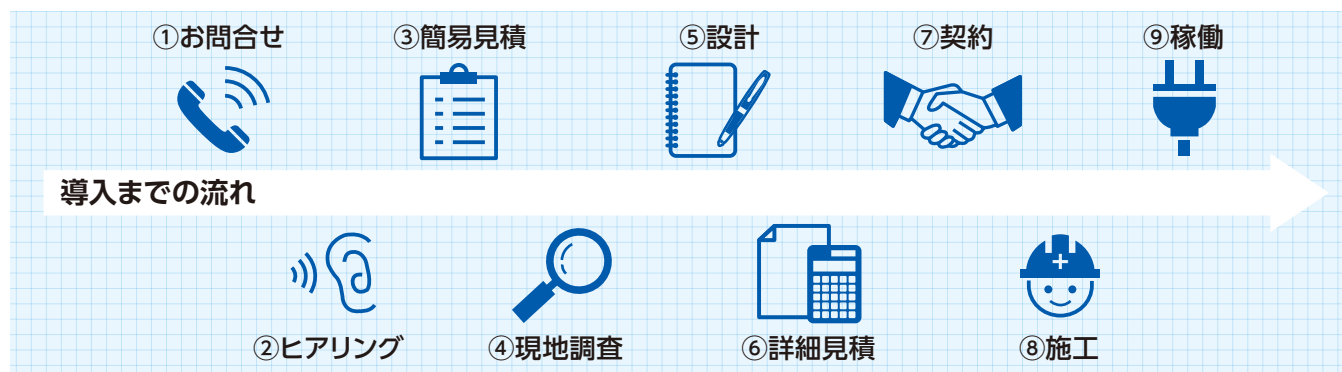
太陽光発電導入コストの推移

買電コストと比較しても、自家消費型ソーラーの導入は採算ベースになってきている。導入のネックであった蓄電設備を設置しない運用も現実的になっているため、コスト面でのメリットが高い。今後EV等の普及で蓄電池の価格破壊も予想され、自家消費型ソーラー導入の現実味が高まっている。

※右図はトータル設置コストを発電kWで割ったkW単価になります。（土地代・施工代は含まず）



自家消費型ソーラー導入の流れ



設置場所の選定

事業所の屋根、もしくは電力を使用する場所に隣接した遊休地などに設置が可能。



試算に必要な情報を取得する

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間合計
2019年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2020年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2021年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2022年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2023年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2024年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2025年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2026年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2027年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2028年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2029年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2030年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2031年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2032年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2033年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2034年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2035年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2036年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2037年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2038年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2039年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2040年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2041年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2042年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2043年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2044年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2045年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2046年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2047年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2048年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2049年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425
2050年	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	1425

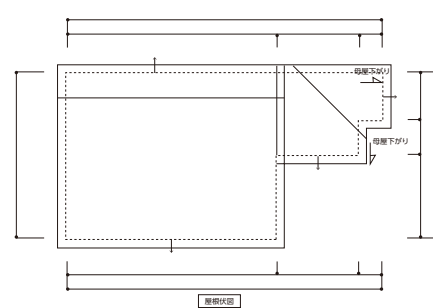
①30分値

電気を電力会社から購入している状況で電力メーターがスマートメーターに置き換えられているなら、使用量を電力会社に照会することで30分毎の電力量が確認できる。



②電気料金試用品明細

メーターが旧型であれば、毎月の電力使用量の明細でおおよその電力量を判断する。



③屋根図面

屋根の種類や寸法・面積の分かる図面から、おおよそのパネル設置枚数を決め、配置図を作成する。

導入時の電力コストをシミュレーションする

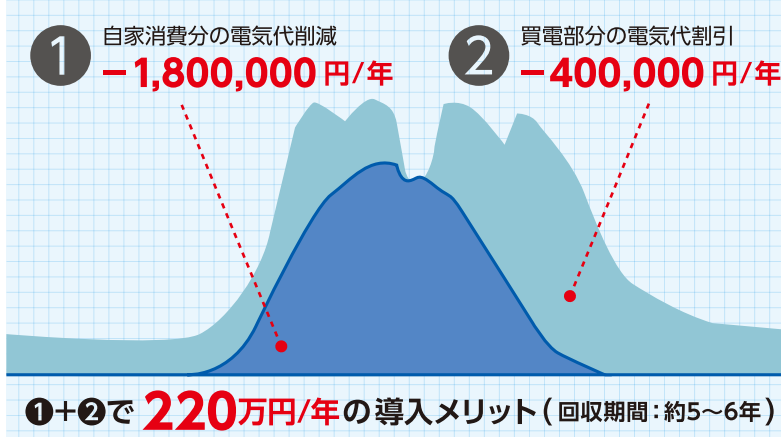
自家消費型ソーラー導入のメリットは、電気料金の高い日中に稼働する業種ほど大きい。

製造工場での想定モデルケース

試算に必要な情報が揃えば、それを元に発電規模や構成部材などのシステム内容を決定し、概算の導入費用を算出する。この工場では、自家消費ソーラー導入に約1,400万円の費用を算出。導入前の電力使用量が約25万3000kWh。年間の電気料金が553万2,512円であった。発電量99kWのソーラーパネルを設置し、65kWの電力を使用できる環境を新設。これによって年間180万円分の電力を自家消費でまかなえるようになり、さらにLooopでんきに切り替えることで40万円のメリットが出た。年換算で220万円の電気料金が節約できたことになる。これを導入費用で換算すると、5～6年で回収できる計算となる。

項目	内容
業種	工場
契約電力	96kW
年間電力使用量	253,056kWh
導入前電気代	5,532,512 円 / 年
切替前料金プラン	高圧電力 A
ソーラーパネル出力	99kW
パワコン出力	65kW
導入費用概算	約 1,400 万円

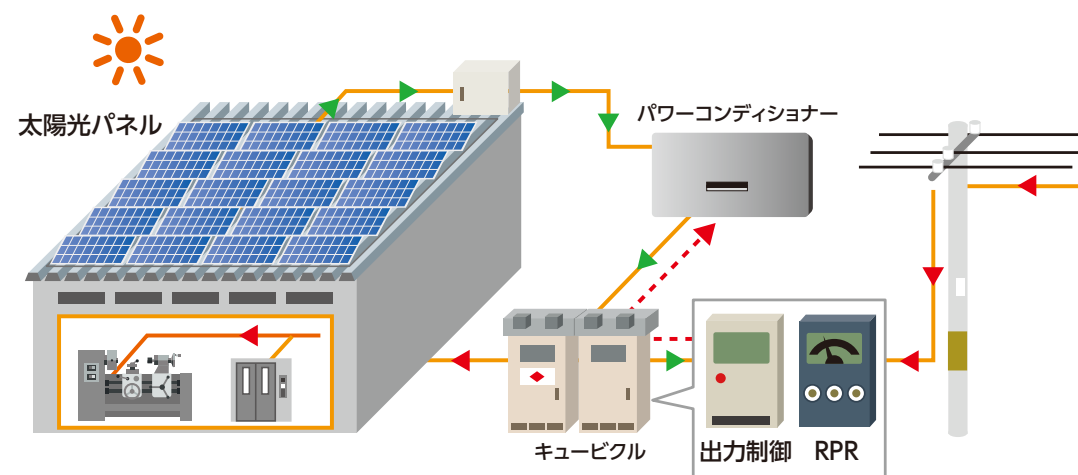
想定モデルでの年間の導入メリット



需要量に合わせた自家消費量の設計

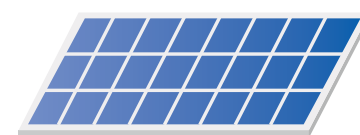
自家消費ソーラーの導入を検討する場合、もっとも重要なのが、“電力使用量とソーラー発電量とのバランス”だ。設置可能範囲最大限に設置しても、発電に見合った電気の使用量がなければ無駄になってしまう。電力需要量を元に精度の高いシミュレーションを行い、最適なシステム容量を定める必要がある。

自家消費ソーラーシステム図

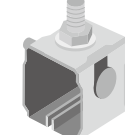


自家消費型ソーラーの基本的な仕組み

自家消費ソーラー構成部材



- ソーラーパネル
太陽光から電気をつくる最も重要な部材



- 架台・取付金具
ソーラーパネルを屋根や地面に固定する支持物



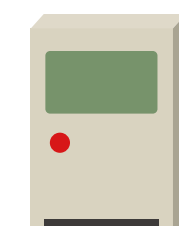
- 集電箱・接続箱
発電した直流の電気を集めるための機器



- パワーコンディショナー
発電した直流の電気を交流に変換する機器



- 監視装置
ソーラーの発電量を確認し、パワーコンディショナーを監視する機器



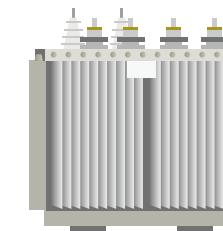
- 出力制御装置
発電量、需要量の状況に応じ発電を制御し稼働を安定させる機器



- 逆潮流防止装置 (RPR)
発電した電気が系統側に流れないようにする機器



- 電材
機器間をつなぐ部材



- 変圧器
パワーコンディショナーから発電した電気の電圧を昇降（または下降）させる機器。

特集 2

事業用
自家消費型
ソーラー入門 2

自家消費型ソーラーの基礎知識

保守について



保証・保険・メンテナンス

製品保証 / 動産保険



■ モジュール出力保証

出力保証範囲90% 12年
出力保証範囲80% 25年

モジュール製品そのものが原因で、発電量が規定値に満たない場合、モジュールの修理・交換を行います。



■ 製品保証10年

太陽光発電システム製品が、説明書・施工マニュアル、注意書などに従って正常に使用したにも関わらず、製品そのものの原因で故障・異常が発生した場合、修理・交換を行います。



■ 自然災害補償（動産保険）

購入機器に対し、災害時等の損害を補償する動産保険が標準で付帯されています。

- 火災・落雷・破裂または爆発
- 台風・せん風・暴風・暴風雨等の風災、雹災・豪雪・雪崩等の雪災
- 建物外部からの物体の落下・飛来・衝突
- 台風・暴風雨・豪雨等による洪水・高潮・土砂崩れ等の水災
- 盗難・盗難未遂損害

メンテナンス体制



■ 障害対応 ■ 定期点検

■ 駆けつけサービス



■ 見守りサービス ■ 遠隔監視システム

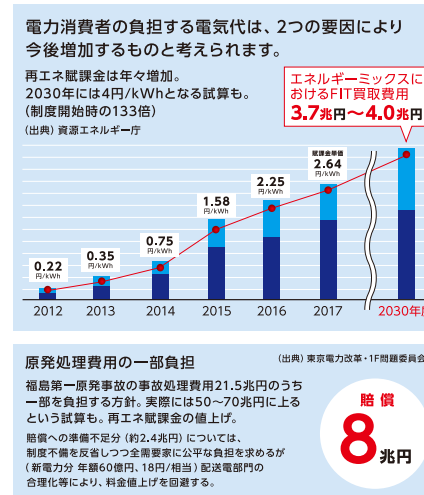
設置スペースや要求仕様、無人サイト等の運用的な理由により、計測サイトにPCを設置することができない場合に利用できる。ソーラーパネルはパネル面の汚れが発電効率に大きく関わるため、清掃等のメンテナンスはあらかじめ相談の上、体制を用意しておきたい。

機器の保証、保険期間は一般的に上記のようになる。しかしこの期間を超えると交換というわけではない。無償メンテナンスを活用し、以降有償メンテナンスを最らないことで耐用年数は延ばすことができる。ソーラーパネルはパネル面の汚れが発電効率に大きく関わるため、清掃等のメンテナンスはあらかじめ相談の上、体制を用意しておきたい。

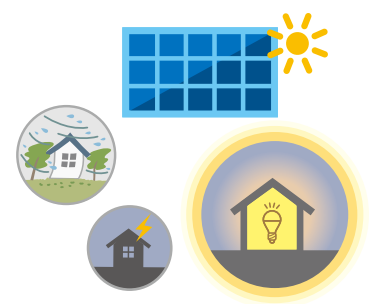
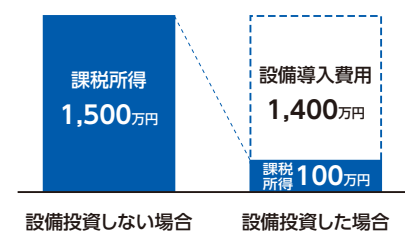
製品保証、
保険、
メンテナンスなど
知っておくべき項目。

ソーラーは長期間にわたって使用し、使えば使うほど総合的な効果は大きい。自家消費型ソーラーの償却期間は15年とされているが、製品保証を活用し、定期的なメンテナンスを実施することで、20年、30年以上にわたる使用も不可能ではない（製品保証に関してはソーラーパネルが25年の出力保証。その他の機器については10年から15年までの保証がされている）。

万が一の場合にも損害保険を活用して対応することができる。損害保険はメーカーの製品保証でカバーできない、自然災害などの影響に対して効果を発揮する。保険会社によって特徴があるが、毎年の更新が一般的だ。メンテナンスは定期的に行なうことが望ましい。長い年月にわたる使用を考えると、何かしらの不具合や故障を想定して、メンテナンスを行なうことで、見えていなかった問題、将来の故障原因を早期に見つけることが可能となる。



中小企業経営強化税制を利用し 即時売却可能



1 電気代削減

今後、電気料金は以下の理由により上昇する見込みだ。

① 再エネ賦課金の負担増

再エネ賦課金とは、再生可能エネルギーによって発電し、電力会社が買い上げる電気料金の一部を国民が負担するもの。電気料金に上乗せされるため買電料金が上がることになる。

② 原発処理費用の負担増

福島原発事故以降、こうした事故の賠償の備えとして原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（原賠機構法）が制定され、この費用も電気料金に上乗せして回収される。このような背景から、太陽光発電による電力を使用することで、これまでの使用電力を大幅に削減することができる。

2 CO₂ 削減

2015年7月17日、日本は温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比-26%（2005年度比-25.4%）とすることが明記された約束草案を国連に提出した。2050年には80%の温室効果ガス排出削減という長期目標を掲げており、同年までにCO₂排出量ゼロ宣言する企業も一部ある。火力発電全体のCO₂排出量の平均が690g CO₂/kWhであるのに対し、太陽光発電の平均は17gから48g CO₂/kWhであることから、こうした目標達成に再エネの活用は不可欠となっている。

3 税制優遇

自家消費型ソーラーは2017年度から開始された「中小企業等経営強化法」を利用して100%即時償却することができる。これは設備投資をして生産性を高めたい中小企業者等が、経済力を向上させる設備を新たに導入した場合に適用される。即時償却、もしくは税額控除が可能なので、中小企業に該当する場合は検討すると良い。また、固定資産税の3年間半額控除など、事業者様に合った税制優遇を利用できる。

4 非常時の電源

もしもの災害や停電時には、非常用の電源として活用ができる。事業停止による損害を最小限に留めるため、BCP対策として自家消費型ソーラーを導入する企業が増えてきている。非常時にも継続的に自社で電気をつくることができれば、緊急時の従業員の安全確認、取引先への連絡など通信手段の確保や、事業の早期復旧の対策が可能だ。

特集 2

事業用
自家消費型
ソーラー入門 ③

自家消費ソーラー導入のメリット

自家消費型ソーラーの導入なら

MY自家消費セット

自家消費+余剰売電で
電気コストの削減と安定収入

初期費用 **0円**
もしくは
最短**5年**で
回収可能!!

特集 2
事業用
自家消費型
ソーラー入門 4

大規模導入で注目される「PPAモデル」

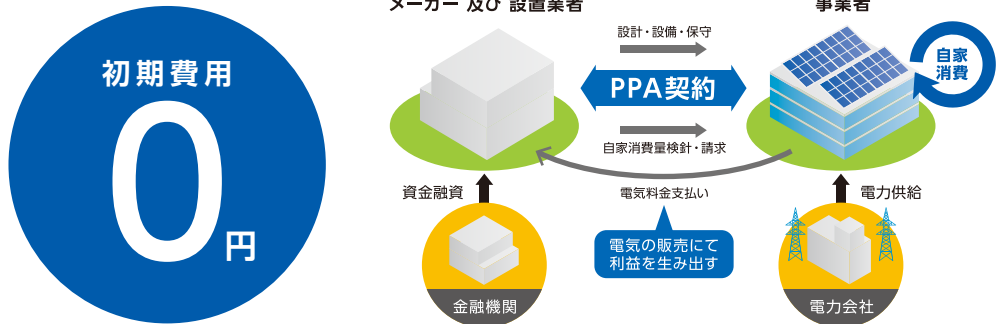
PPAモデル、 発電の新しいカタチ。

自家消費型ソーラーの普及に関しては、当初は電力消費者側自身がソーラーを保有し、自家消費する方式がメインであったが、将来的にさらに普及させる方法として、発電事業者と電力事業者を分離させるモデルが有力になるといわれている。

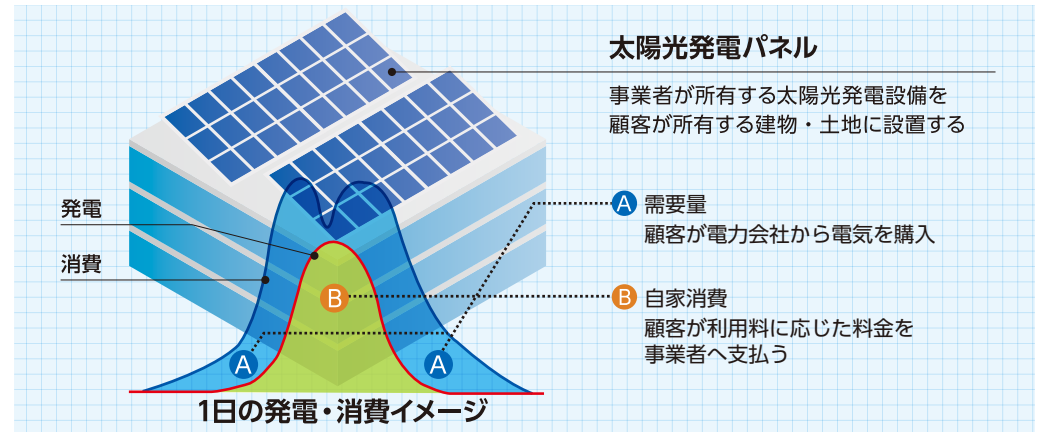
発電事業者が電力消費者から屋根や遊休地を借りて、ソーラーを設置。発電を行って、電力消費者に自家消費分の電力を販売する方法だ。電気料金は下げたいが、本業以外の資金は使いたくない。あるいは必要な資産を持ちたくないと考え電力消費者には、初期費用無料でソーラーを設置することができ、再生可能エネルギーを使用できる。さらに契約期間中運用、保守が不要になり、発電事業の重荷がなくなるというメリットがある。

PPA※と呼ばれるこのモデルは、2018年度は12億円程度の市場だが、2030年度には400倍を超える823億円規模になると予想されている。

(※) PPA: Power Purchase Agreement 電力販売契約

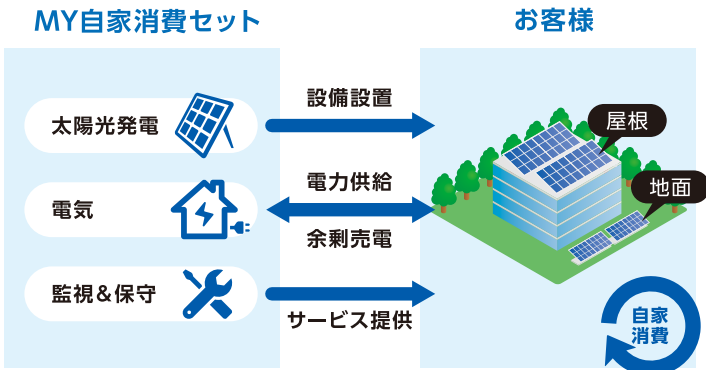


FIT制度のなかった米国で、ソーラーが普及したのはこのPPAモデルによるところが大きいといわれている。これはソーラーパネル、関連施設の設置を業者が行い、事業者はこの業者から電力を買うというもの。屋根や土地を貸すが、設置費用は業者が負担するため、初期投資の面で有利になる。業者は事業者に対し独占的に売電できる上、余剰電力も売れることから、施設費の負担が可能になる。PPAモデルは実際にはある程度大規模施設でないとメリットが出ないため、その判断は自家消費型ソーラーの販売設置業者との相談が必要となる。それでもPPAモデルは日本でも徐々に広まっているため、自家消費型ソーラー導入を検討するなら、注目すべき導入モデルとなっている。



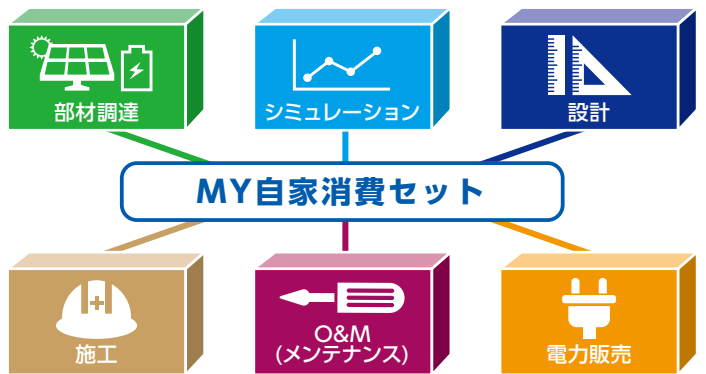
MY自家消費セットとは？

お客様の空いている屋根（面積100㎡以上）や敷地にLoop（ループ）が太陽光発電設備を設置し、発電した電気をお客様に自家消費していただくサービスです。太陽光発電ができない時間帯は、「Loopでんき」から電力の供給を行うので、曇りの日や夜間も安心。日本全国で対応しており、2019年7月現在で34MWのお引き合い数をいただいています。



ワンストップでご提供

Loop では、部材調達、設計、設置工事・電気工事、発電所運営・メンテナンス、電力販売までの全プロセスを一気通貫で実施。中間コストのないリーズナブルな価格でご提供でき、また設置後も安心して長期間運用していただくことができます。



選べる支払い方法

リース制度を利用すれば、今の支出の範囲から設備導入費用の返済が可能。自家消費ソーラー導入後の年間電気代削減額をメンテナンス、返済費用に充てることで、実質初期費用が0円となります。Loopでんきの割引適用との併用でさらに全体出費が減ることも。毎年の収支がプラスになることも多く、初年度から黒字化が実現できます。

導入前		導入前電気代 550万円/年	
導入後 1～10年目 (返済期間中)	導入前電気代 310万円/年	①自家消費部分の削減額 200万円/年	②買電部分の削減額 40万円/年
		メンテナンス費 20万円/年	返済費用 180万円/年
		40万円/年	
		メンテナンス、返済費用を 自家消費削減分と買電削減金額で相殺	
		全体出費が 削減することも!!	
		240万円/年	

